九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

電子ジャーナルの導入とその影響について : 九州大学の事例(<特集>電子ジャーナルの現状)

渡邊, 由紀子
九州大学附属図書館

https://hdl.handle.net/2324/2906

出版情報：情報の科学と技術. 55 (6), pp.265-270, 2005-06-01. 社団法人情報科学技術協会
バージョン：
権利関係：

情報の科学と技術　Vol.55 No.6（2005.6）抜刷

特集：電子ジャーナルの現状

電子ジャーナルの導入とその影響について

―九州大学の事例―

渡　邊　由紀子

特集：電子ジャーナルの現状

UDC 01(05)：621.39：681.3.02：027.7：371.64

電子ジャーナルの導入とその影響について
—九州大学の事例—

渡　邊　由紀子*

電子ジャーナルの導入が，図書館の利用者サービスと管理業務にどのような影響を与えたかについて，九州大学の事例を報告する。まず，電子ジャーナル導入の経緯について振り返る。次に，利用支援のためのワーキンググループ体制，ナビゲーションのためのOPACやリンク集，新しく導入した管理ツールやリンクリゾルバー等について紹介する。続いて，電子ジャーナルの利用動向を，ILL依頼件数やフルテキストのダウンロード件数をもとに概観する。最後に，雑誌管理業務の変化とその変化に対応するための事務組織再編等の取り組みについて述べる。

キーワード：電子ジャーナル，大学図書館，九州大学，ナビゲーション，リンキング，雑誌管理業務，組織再編

1．はじめに

国立大学法人九州大学（以下，「本学」）は，11学部，17学府，16研究院を持つ総合大学である。2004年5月現在の在籍者は，学部学生11,689人，学府大学院生6,332人であり，研究院に所属する教員2,311人，事務・技術職員2,172人を加えると2万人を超える人数となる。これは，電子ジャーナル等のライセンス契約の際に価格算出上の目安とされる機関所属人数（FTE：Full Time Equivalents）において，ほとんどの場合，最も高額なクラスに該当する規模である。2004年度現在，本学においてアクセス可能な電子ジャーナルは，約15,000タイトルあり，その内訳は表1に示したとおりである。

2．電子ジャーナル導入の経緯

電子ジャーナルを安定的に収集し利用に供するため，他大学同様[1]，本学においても過去数年間にわたって相当の努力を積み重ねてきた。その導入経過とタイトル数の推移等について振り返ってみたい。

2000年度までに，予算の減少と外国雑誌価格の高騰により，個々の部局がやむなく雑誌購読を中止し，その結果，学内で利用できるタイトル数が減り，中止したタイトルの学外文献複写依頼が増加するという現象が起きていた。2000年度に購読した外国雑誌は4,148誌であり，1993年度を100%とした場合，タイトル数は79.6%に減少したにもかかわらず，購読金額は126.3%に増加するという状況であった。全国の大学図書館においても同様の状況が見られ，2000年9月にはエルゼビア問題を契機として，国立大学図書館協議会のもとに電子ジャーナル・タスクフォースが設置された[2]。当時の九州大学附属図書館（以下，「当館」）の有川館長は発足メンバーとして学内外で熱心に活動し，以降，当館の館長，部課長，雑誌担当者は，タスクフォースの一員として電子ジャーナル問題に取り組むこととなった。

2001年度からは，電子ジャーナルの普及を背景として，学内措置による電子ジャーナル経費の配分を受け，全学的に外国雑誌の重複調整を開始した。具体的には，理系の複数部局において重複購読中のタイトル199誌を，電子ジャーナル＋印刷体1部へ変更するという調整を行った。この重複調整の結果，購読費用が節約され，購読タイトルの減少に一定の歯止めがかかると同時に，電子ジャーナルの利用に一層の進展が見られることとなった。また，重複調整の過程において，学術情報資源確保のための調整機能と共通的予算措置の必要性が認識されたが，元々印刷体を購読していた部局にとっては，費用負担制度に対する不満を残すものともなった。2001年度には印刷体3,834誌と電子ジャーナル199誌の合計4,033誌を購読している。

2002年度から，文部科学省による国立大学附属図書館への電子ジャーナル導入経費の配分が開始された。国立大学図書館協議会電子ジャーナル・コンソーシアムが形成され，エルゼビア社のサイエンス・ダイレクト等，パッケージ商品の提供が始まったのもこの頃である。結果として，アクセス可能な電子ジャーナルが非購読誌を含めて急激に増加し，2002年度は，印刷体5,197誌，電子ジャーナル3,891誌を購読することができた。部局においては電子化された印刷体の購読が中止され始め，パッケージ契約の前提となっている購読規模維持が危機を迎える事態となり，電子ジャーナル提供のための予算基盤の安定化が要求されるようになった。

2003年度からは，図書館経費が学内予算配分における単独項目として承認され，その中で電子ジャーナル経費が学内共通経費として附属図書館に直接配分されるようになった。2001年度に比べ約4倍に増えた電子ジャーナル経費の配分を受け，ACS，AIP/APS，Elsevierおよび重複調整対

* わたなべ ゆきこ　九州大学附属図書館情報管理課雑誌情報掛
〒812-8581 福岡市東区箱崎6－10－1
Tel. 092-642-2329
（原稿受領　2005.3.18）

表1　九州大学　電子ジャーナルアクセス可能タイトル数　(2004年度)

出版社等 Publishers	タイトル数 Number of titles	出版社等 Publishers	タイトル数 Number of titles
American Chemical Society	30	MCB Univ. Press (Emerald Fulltext)	110
American Institute of Physics	26	Nature Publishing Group	18
American Society of Mechanical Engineers	19	OECD (SourceOECD)	19
Association for Computing Machinery	87	Oxford University Press	5
Blackwell Publishing (Synergy)	630	ProQuest (Academic Research Library)	2,700
Cambridge University Press	59	ProQuest (Health & Medical Complete)	588
Cell Press	5	Sage Publications	50
EBSCOhost (Business Source Premier)	3,600	Science	1
Elsevier Science (Science Direct)	1,800	Springer (LINK)	455
IEEE (ASPP Online, POP Online)	114	Taylor & Francis	521
Institute of Physics	14	Thieme	3
Journals@Ovid	11	University of Chicago Press	30
JSTOR (Arts & Sciences Collection 1-2)	230	Wiley (InterScience)	330
Karger	75	World Scientific Publishing	20
Kluwer (Kluwer Online)	650	その他　Others	129
LexisNexis (Academic & lexis.com)	2,600	合　計 Total	14,944
Lippincott Williams and Willkins	15		

象誌については，印刷体から電子オンリーへの利用転換を図ることとなった。その他，主要出版社やアグリゲータ系パッケージの電子ジャーナル部分を共通経費で負担し，2003年度に導入した電子ジャーナルは合計13,680誌となった。また，全学的な電子ジャーナルの選定・評価組織として，附属図書館の意志決定機関である商議委員会の下に図書館長を委員長とする「電子ジャーナル等検討専門委員会」が設置された。その任務は，附属図書館が購入し，学内LANを介して全学に提供する電子ジャーナル等の選定およびその提供にかかわる経費の負担等について検討を行うことにある。2003年7月には当委員会において，電子ジャーナルの契約に必要な経費は，原則として全学共通経費（電子ジャーナル経費）で賄うこと，電子ジャーナル経費は委員会で選定した電子ジャーナル（二次資料データベースを含む）に限定して使用すること，電子ジャーナル経費で負担する契約誌の選定を委員会で慎重に行うこと，出版社・代理店との価格交渉に加え，他大学等とのコンソーシアムを形成するなど，低価格での契約および好ましい利用条件となるよう努力すること，などを定めた「電子ジャーナルの整備方針」が決定された。

2004年度も引き続き学内共通経費として電子ジャーナル経費が額固定で附属図書館へ配分され，他の予算で導入されたタイトルも合わせると，約15,000誌が利用可能となっている(表1)。しかし，パッケージ契約の前提となっている購読規模維持費用まで含めて共通経費で賄うためには，2倍近い額が必要となる計算であり，各部局等に購読中の印刷体を継続してもらうことで，パッケージ契約を維持しているという厳しい状況に変わりはない。さらに，本学は国立大学法人化に加えて大学のキャンパス移転という独自の大事業を抱えているため，部局や研究者レベルの予算減少への財政的な不安は尽きない。電子ジャーナル等検討専門委員会において全学の調整を図りながら，将来的には，電子ジャーナル経費の増額による購読規模の確保と電子オンリー契約へのシフトなどにより，電子ジャーナルにかかわる費用負担への不公平感を解消し，アクセス権を中心とした「蔵書」の構築と予算の基盤安定を目指していく必要があろう。

3．電子ジャーナルの利用支援

3.1　ワーキンググループ体制

本学には中央図書館と4分館以外にも各学部等に図書室があり，学内で合計100人以上の図書系職員が各キャンパス

に分散して業務を行っている。そのため，全学に跨る業務については，従来テーマ毎に様々なワーキンググループ（WG）を組織して対応してきた。

電子ジャーナルについては，2002年8月に「電子ジャーナルのリンク整備および利用案内WG」が組織された。このWGの目的は，電子ジャーナル利用方法等の案内作成，統一的リンク集，OPACおよびWeb of Scienceからのリンク作成といった事業を通じ，電子ジャーナルの利用環境整備を行うことにあった。研究開発室講師を助言者に，情報サービス課長を総括者として，各キャンパスの実務担当者15名を，登録・目録およびシステム班と利用者および利用案内対応班の2班に分け，活動を開始した。出版社等への電子ジャーナル利用登録を行うための指針の作成，利用登録実務，本学目録データベース雑誌書誌のURL欄等のメンテナンス，リンク集の作成，利用者対応，利用案内などをその活動内容とし，利用者窓口と兼用のメーリングリストejwgによる情報共有を行った。ejwg宛に出されたメールは，WGメンバー全員に届くため，問題点の共有と迅速な対応が可能である。キャンパス単位で担当者を決めてメールへの回答を分担しているが，契約内容を知らないと対応ができないものが多いため，最終的にサービスの現場よりも中央図書館の雑誌契約担当者から返事を出すことが多くなっている。異動によるメンバーの交代などを経て，メーリングリスト以外ではWGとしての活動が休止状態となっているため，今後，活動内容や体制の見直しを行う必要があると考えている。

2001年4月に研究開発室と情報基盤センターとの協力により当館に組織された「情報リテラシーWG」は，各種の情報検索講習会を開催しており，2002年度から「電子ジャーナル入門」と「電子ジャーナル応用」が定期講習会に加えられた。「入門」では電子ジャーナル・パッケージの利用方法の概略を，「応用」ではエルゼビア社のサイエンス・ダイレクトについて詳しく紹介している。2004年度には「入門」と「応用」の講習会が合わせて6回開催され，参加者は合計24人であった。この他，出版社等に講師の派遣を依頼して実施する講習会も行っている。定期講習会への参加者が少ないのは，電子ジャーナルの利用方法をあらためて聞く必要がないためかもしれないが，利用者の要望に応えるオンデマンド講習会の機会を増やすなどの対策を考えるべきであろう。

3.2 電子ジャーナルのナビゲーション

当館では，利用可能な電子ジャーナルを案内するために，OPAC検索結果からのリンクと電子ジャーナルリンク集という2つの方法を提供してきた。OPACでは，雑誌書誌データにタイトル毎のURLを持たせることで，目録データベースの検索結果から電子ジャーナルへのリンクを辿れるようにした。ただし，印刷体を所蔵しないタイトルの書誌を体系的に作成してこなかったため，利用可能な全ての電子ジャーナルをOPACで検索することはできない。

電子ジャーナルリンク集は，2002年度に九州地区国立大学図書館協議会で試験導入された電子ジャーナル管理ツールej-toolにより構築している。目録データベースから雑誌書誌データにURL情報が存在するタイトルを抽出してリスト化するだけでなく，出版社提供データからもタイトルを収集してリストに加えている。ただし，リンク集のメンテナンスは1点毎人手で行っているため，契約業務の繁忙期などには更新が追い付かない場合もある。また，アグリゲータ系のパッケージはタイトル単位での管理をせずに，各サービスのトップページを案内するに留めている。結果として，リンク集に個別に登録されたタイトルは6,000件弱に過ぎず，利用可能な全ての電子ジャーナルを管理するには，現在の電子ジャーナルリンク集では不完全であると言わざるをえない。一方では，ejwgへ届くメールなどから，利用者はリンク集にそのタイトルが掲載されているか否かで学内でのフルテキスト利用可否を判断していることが伺え，担当者の間でナビゲーション方法の改善が検討され始めていた。

2004年9月から10月にかけて，著者はアメリカ合衆国国務省の招待プログラムに参加し，電子ジャーナルを含む電子資料の利用支援サービス等を実際に見聞する機会を得た[3]。その際，アメリカの大学図書館では，電子情報資源のナビゲーションのために，商業ベースの管理システムを利用することが主流となっていることを改めて知った。訪問先の1つであったメリーランド大学では，Research Portという図書館のポータル画面から，複数のデータベースの横断検索や電子ジャーナルのフルテキスト入手などが可能となっていた[4]。このResearch PortはEx Libris社製のMetaLib/SFX[5]をカスタマイズして構築したシステムであった。また，セントルイスで参加した2004年度LITA（Library and Information Technology Association）ナショナル・フォーラム[6]において，いくつかの大学図書館の事例発表を聞くことができた。特に，ロチェスター大学図書館がOpenURLとメタサーチの技術を利用して開発したという横断検索（federated search）システムFind Articlesの報告は，われわれの数歩先を行くものとして興味深かった。既存のSFX等のシステムは利用者にとって必ずしも使い勝手が良いものではないとし，より簡単に一次論文を入手したいという学生のニーズに応えるために，デザイン，コンテンツ，ユーザビリティの面から検討を重ねて作り上げたのがFind Articlesであり，「第4世代」のデザインであるという話であった[7]。

アメリカ訪問で得た情報なども参考に，当館では2004年12月から2005年1月にかけて，数社の電子ジャーナル管理ツールおよびOpenURLリンクリゾルバー等の複数同時トライアルを実施した。トライアルでは，電子ジャーナル管理の省力化と利用者へのナビゲーションの充実を主眼とした機能比較を行い，実績や登録作業の簡便さから，Serials Solutions社製のE-Journal A.M.S.とArticle Linker[8]を導入することに決定した。主な選定理由は，2005年中に日本語対応などのアップデートが期待できること，別料金ではあるが，横断検索サービスのリリースが予定され

ており，拡張性があること，アメリカなどで多くの図書館が導入しており定評があること，年間利用料金が比較的安いこと，などである。トライアルしたシステムの中では，MetaLib/SFX が機能面で別格であったが，サーバを自館で管理する必要があること，初期導入経費が高額であることなどから，今回は見送らざるをえなかった[9]。

電子ジャーナル管理ツールの導入により，無料誌も含めた18,000タイトルがリスト化され，誌名中のキーワード，ISSN の他，主題や PubMed ID からも検索が可能となった。リンク情報の信頼性も高まり，メンテナンスの省力化が図られることとなった。また，リンクリゾルバーにより，Web of Science 等の二次情報データベースの検索結果から，本学で利用可能なフルテキスト，または OPAC や ILL 申込などへのナビゲートが可能となった。この学術情報リンキングの整備により，多くの予算と労力を投入して購読している電子ジャーナルやデータベースを相互に関連付けて，より効果的に利用者へ提供できるようになった。トライアルを通じて，電子情報資源管理のための製品が続々と開発されていることが判明したため，横断検索や図書館システムとの連携なども視野に入れながら，引き続き情報収集を行い，より良いシステムを構築できるようにしていきたいと考えている。

4．電子ジャーナル導入の影響について

4.1 電子ジャーナル利用動向

2001年と2003年に電子ジャーナル・タスクフォースが実施した「大学における電子ジャーナルの利用の現状と将来に関する調査」では，本学も調査対象機関の１つであったが，調査結果から，教員や院生の間で電子ジャーナルの利用が確実に広がっていることが伺えた。ここでは，図書館利用統計の数字をもとに本学での利用動向を概観する。

大学図書館における文献デリバリーに，電子ジャーナル，特にコンソーシアムによる特定出版社のパッケージの導入が影響を与えていることは，海外や国内の例で報告されているが[10]，本学においても，ILL での学外への文献複写依頼件数は年々減少する傾向が見られる。2000年度から2003年度までの図書館利用統計を見ると，依頼件数は中央図書館と各分館の合計で12,270件，11,268件，10,347件，9,869件と推移しており，中でも医学分館では6,385件，5,393件，4,267件，2,930件と４年間で1/2以下にまで激減している。これは，主要なパッケージを導入することにより，医学分野における非購読誌のタイトル数が大幅に増加したため，必要文献が学内で容易に入手できるようになったことが影響しているものと考えられる。また，医学分館では年間入館者数も172,722人，165,314人，145,762人，135,254人と毎年減少すると同時に，学内者の館内複写件数が88,921件，85,384件，57,565件，28,728件と４年間で約1/3にまで減っている。これは，他の図書館等でも報告されているとおり[11]，電子ジャーナルの普及により文献収集のために来館してコピーをとる必要性が少なくなったことによるものと思われる。2002年度からのパッケージ導入の影響が，医学系分野において顕著に表れていると言えるだろう。

電子ジャーナル経費で導入している主要パッケージ等の2003年度における利用状況を見ると，１年間にフルテキストをダウンロードした件数は合計約122万件であった。部局が負担している印刷体購読額を含めた2005年度所要見込額を，2003年度の利用実績で除して算出した１ダウンロード当たりの平均単価は約360円となっている。単価が最も低かったのは「Science」で，１論文当たり39円であった。出版社の多くで COUNTER 準拠による利用統計の標準化が進んできているが[12]，導入した電子ジャーナルを評価するためにも，今後は利用統計の管理と分析が図書館にとって重要な仕事になってくるものと思われる。

4.2 図書館業務の変化

電子ジャーナルの出現は，大学図書館の雑誌業務等に大きな変化をもたらしている[13]。本学では，従来中央図書館の雑誌担当係が全学分の外国雑誌を一括して契約してきた。図書や国内雑誌に比較すると，外国雑誌は取り扱うタイトル数や金額の規模が格段に大きいため，予約調査，見積合わせ，予約発注，前金契約，精算処理という一連の業務に主力を傾注してきた。しかし，物流の面から見ると，印刷体のみを扱っていた時代には，図書館は代理店と雑誌予算を出している各部局の購読者との仲介をしていたに過ぎなかった[14]。

電子ジャーナル契約業務においては，印刷体と複雑に絡み合った様々な契約条件を整理し，ライセンスという物理的実体のないものの契約や支払を行い，全学的な利用に供する，という新しい仕事がかなりの業務量を占めるようになった。図書館の交渉相手方も代理店から出版社になってきたため，従来の国内書店とは違うタイプの業者への対応も必要である。電子ジャーナルの利用を保障するために，印刷体に付随する無料のものについても，利用登録方法，購読者番号などの情報提供を代理店に依頼しているが，情報が完全ではない上，タイトルによってアクティベーション方法が様々なため，登録作業の負担が大きい。さらに，毎年の見積合わせによる頻繁な書店変更の影響も出始めている。

全学共通経費として配分された電子ジャーナル経費の取り扱いも新たな課題である。本経費の全学的な調整を行う機関は，図書館の電子ジャーナル等検討専門委員会であり，委員会の下準備や資料作成などの事務が雑誌担当係の業務に占める割合は大きい。共通経費化と受益者負担，共通経費予算の不足，印刷体購読規模の維持，文系と理系の利用率の差など，電子ジャーナルの費用負担に関する問題はどれも重く，解決策を模索している状態である。このまま，出版者側の値上げが毎年続けば，近い将来，パッケージ契約の見直しを迫られることは確実であり，調整作業などで担当係の業務負担が一層増えることが予想される。

2005年１月に，ある部局が電子ジャーナルの購読を中止した結果，そのタイトルが利用できなくなり，図書館に他の部局や研究室からの問合せが殺到するという事態が発生

した。部局予算で購読中の電子ジャーナルについては，予約調査の時点で該当部局の申し出に従って中止処理を済ませ，それ以上の手当てを図書館では考えていなかった。しかし，サイトライセンスの場合，利用者はどの予算で電子ジャーナルが利用可能となっているかを意識する必要はなく，使えなくなって初めて購読部局の都合で中止されたという事実を知ることになった。このように一部局の購読中止が全学に大きな影響を与えることは，印刷体時代には考えられなかったことである。全学共通経費に限らずどの予算で購読していようとも，電子ジャーナルの場合は常に大学全体が提供相手であるということを図書館に痛感させる「事件」となった。

電子ジャーナルに関する突然の問合せ電話やejwg宛メールへの対応に割かれる時間も無視できない。以前であれば契約担当者が利用者と相対することは稀であったが，サービス担当者では回答できない契約や経費に関する質問が多いため，やむを得ないことではある。電子ジャーナルが利用不可となっている場合は，原因の調査から始まり，時には海外の提供元とやりとりをするという，代理店任せで済んでいた時代にはなかった仕事も出てきている。場合によっては学内LANやサーバ設定などに関するネットワークやシステムの知識も要求されることがあり，旧態依然としていてはこなせない業務が増えている。

以上のように，業務量の増大のみならず，複雑化，高度化した様々な問題に対処するためには，現体制のままでは対応が困難であると考え，当館では2005年4月の中央図書館組織再編を機に，雑誌担当係を印刷体担当と電子資料担当の2係に分けて運用する体制をとることになった。電子資料担当は，印刷体担当や情報リテラシー担当と緊密に連携しながら，電子ジャーナル，電子ブック，二次情報データベース，利用支援ツール等の電子資料の整備に関する業務を行い，印刷体担当は，電子資料担当と連携しながら雑誌資料の整備に関する業務を行う。今後は新しい組織体制の下，積極的かつ柔軟に業務を遂行していく計画である。

5．おわりに

本学では福岡市西部の新キャンパスへの第1期移転開始が目前に迫っており，2005年10月には新キャンパスに理系図書館の一部が開館し，今後10数年間は新旧のキャンパスに分散した状態で図書館の利用者サービスと管理業務を行っていく必要がある。物理的な分散が避けられない時に有用性を発揮するのが，電子ジャーナル等の電子資料であろう。今後ますます増大が予想される電子資料の積極的な導入を図りながら，利用普及のための広報や利用支援等も拡充していく必要がある。そのためには，新しい電子資料担当係を中心とし，変化の後追いとならぬよう広く情報収集を行いつつ，図書館員の側でも意識改革を進めていくことが重要であろう。過去5年間に電子ジャーナルの導入により経験した以上の変化が，これからも当館に訪れるであろうことを確実に予感しながら，本報告を終わることにする。

参考文献

1）加本純夫，福山栄作．島根大学における電子ジャーナルを中心とした学術情報基盤整備計画(2001-2003)：電子ジャーナル群の導入経過，利用支援システム，今後の課題．大学図書館研究．No. 68，p. 26-36(2003)

2）国立大学図書館協議会電子ジャーナル・タスクフォース．国立大学図書館協議会電子ジャーナル・タスクフォース活動報告（平成16年3月） http://wwwsoc.nii.ac.jp/anul/j/projects/ej/katsudo_report.pdf [2005.03.14]

伊藤義人．アジア諸国における情報サービスの利用－第4回：日本 電子ジャーナルコンソーシアム形成と今後の問題点について：国立大学図書館協会電子ジャーナルタスクフォースの活動－．情報管理．Vol. 47，No. 12，p. 786-795(2005)

3）渡邊由紀子．アメリカの大学図書館および公共図書館における電子情報サービスとその導入．大学図書館研究．No. 73 (2005) [in press]

4）University of Maryland Libraries. http://www.lib.umd.edu/index.html [2005.03.14]

5）Ex Libris. MetaLib/SFXの製品説明等．http://www.exlibris-usa.com [2005.03.14]

6）LITA 2004 National Forum, October 7-10, 2004, St. Louis, Missouri. http://www.ala.org/ala/lita/litaevents/2004Forum/Default5182.htm [2005.03.14]

7）Lindahl, D.; Reeb, B. "Find Articles": Fourth generation design for federated searching at the University of Rochester. http://www.ala.org/ala/lita/litaevents/2004Forum/CS_Find_Articles.ppt [2005.03.14]

8）Serials Solutions. E-Journal A.M.S.やArticle Linkerの製品説明等．http://www.serialssolutions.com/home.asp [2005.03.14]

9）今野穂．電子コンテンツ管理における札幌医科大学附属図書館の取り組み：MetaLib/SFX導入経験を中心に．医学図書館．Vol. 51，No. 3，p. 254-260(2004)

10）加藤信哉．電子ジャーナルのコンソーシアム利用が大学図書館の文献デリバリーへ及ぼす影響．カレントアウェアネス．No. 281，p. 3-5(2004)

11）小林晴子，坪内政義．電子ジャーナルが図書館サービスに与える影響．医学図書館．Vol. 50，No. 3，p. 218-225 (2003)

石川正，羽原正，大島健志．電子ジャーナル導入による外国雑誌の利用動向の変化（日本原子力研究所の場合）．情報の科学と技術．Vol. 54，No. 3，p. 126-132(2004)

Kato, Saori. Impact of Online Journals on Medical School Libraries（加藤砂織．オンラインジャーナル導入実績とその効果：利用動向の分析から）．オンライン検索．Vol. 25, No. 1/2, p. 14-23(2004)

12）COUNTER (Counting Online Usage of Networked Electronic Resources) http://www.projectcounter.org/ [2005.03.14]

ピーター・T・シェパード（高木和子訳）．COUNTERプロジェクト：オンライン利用統計の国際基準の設定．情報

管理．Vol. 47, No. 4, p. 245-257(2004)
13) ヴィクトリア・ロバートソン（加藤信哉訳）．電子ジャーナルが大学図書館に及ぼす影響：雑誌部門，収書部門および相互貸借部門の役割と機能の変化．オンライン検索．Vol. 24, No. 3/4, p. 155-163(2003)
14) 土屋俊．学術情報流通の最近の動向．現代の図書館．Vol. 42, No. 1, p. 3-30(2004)

Special feature : The current state of electronic journals. The impact of electronic journals on Kyushu University Library, Yukiko WATANABE (Journal Information Section, Information Processing and Management Division, Kyushu University Library, (6-10-1 Hakozaki, Higashi-ku, Fukuoka 812-8581, JAPAN))

Abstract : This article is a case report about the impact of electronic journals on user services and serials management at Kyushu University Library. First, we look back the introduction process of the electronic journals at the library. Second, our user supports such as Working Groups on information services, OPAC, e-journals list, the new e-journal management tool, and OpenURL link resolver are described. Third, the trends of e-journal use are surveyed based on the statistical data of ILL photocopy, download, etc. Finally, the changes of serials management and reorganization of our library caused by e-journals are reported.
Keywords : electronic journal / academic library / Kyushu University / navigation / linking / serials management / reorganization